

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名: 山口県

1. 事業名	女性活躍サポート強化事業								
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日								
3. 事業の趣旨・目的	山口県の女性活躍を着実に推進するため、労働局や経済団体、労働組合等と連携し、女性・経営者の意識改革等の現行施策を不断の見直しを加えながら継続、発展させる。そして、女性の家庭、地域などでの活動の負担を軽減することが必要とされることから、女性の活躍を各方面から幅広くサポートすることに重点を置いた取組を実施する。								
4. 事業内容	①家庭サポート強化事業 ②やまぐちみらい女子応援事業 ③女性管理職アドバイザー制度 ④経営者セミナー ⑤やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度 ⑥やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度 ⑦男女共同参画推進連携会議								
5. 事業効果及び効果検証の概要	参加者アンケートを実施した結果、いずれのセミナーも参加者満足度は高かった。また、やまぐち女性の活躍推進チーム(詳細は、8事業の実施体制参照)で事業の総括を行い、課題等を次年度事業に反映させることとしている。								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	男女共同参画推進事業者(仕事と家庭・地域生活の両立支援や女性の能力活用等に取り組んでいる事業者を県が認証)の認証件数は690件(令和2年度末)となり、概ね目標を達成し、女性の活躍推進事業者(女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者)の宣言件数は165件(令和2年度末)となり、目標を達成した。 そのほかの数値目標については、本県商工労働部が令和2年度に実施した山口県働き方改革推進実態調査において、県内企業の女性管理職割合やポジティブアクションに取り組む事業者の割合等は31.3%で目標(40%)を達成することはできなかったが、数値は改善傾向にある。								
7. 今後の課題	○家庭における女性の負担を軽減し、女性が活躍しやすい環境づくりを推進するため、男性の家事・育児参画への意識醸成及び家事参画の促進を図る必要がある。 ○新人女性管理職や中堅女性職員が社内で初めての管理職になる事や女性管理職を目指すことへの不安について、相談できない場合が多い現状がある。								
8. 事業の実施体制	連携する山口県男女共同参画推進連携会議(以下「連携会議」という。)は、女性活躍推進法に基づく協議会であり、企業・労働・農林水産・土木・地域団体・教育等、多様な団体が構成している。また、連携会議内に、経済団体、労働団体、労働局をメンバーとする「やまぐち女性の活躍推進チーム」(以下「推進チーム」という。)を設置しており、企業を対象とする事業は推進チームと連携実施し、傘下の企業や団体への働きかけを行った。								
9. 経費の内訳	(単位:円)								
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
①	家庭サポート強化事業	2(1)	2年度当初予算	元年度補正予算	2,934,344	1,467,100		1,467,244	
②	やまぐちみらい女子応援事業	2(1)	2年度当初予算	元年度補正予算	2,176,251	1,088,125		1,088,126	
③	女性管理職アドバイザー制度	2(1)	2年度当初予算	元年度補正予算	495,064	247,532		247,532	
④	経営者セミナー	2(1)	2年度当初予算	元年度補正予算	546,385	273,192		273,193	
⑤	やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度	2(1)	2年度当初予算	元年度補正予算	111,127	55,563		55,564	
⑥	やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度	2(1)	2年度当初予算	元年度補正予算	514,346	257,173		257,173	
⑦	男女共同参画推進連携会議	2(1)	2年度当初予算	元年度補正予算	234,630	117,315		117,315	
	合計				7,012,147	3,506,000	0	3,506,147	
10. 担当者名及び連絡先	所属部署: 山口県 男女共同参画課 氏名: 河野 佑介 電話番号: 083-933-2630 電子メールアドレス: a12800@pref.yamaguchi.lg.jp								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-1-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「元年度当初予算」、「元年度補正予算」、「2年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「元年度補正予算」、「2年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。